

裁量労働制実態調査のイメージ (案)

1 調査目的

裁量労働制の制度の趣旨に適った対象業務の範囲や働く方の裁量と健康を確保する方策等についての検討に資するため、専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態を把握すること

2 調査対象

	裁量労働制適用事業場	一般事業場
事業場調査	○専門業務型 平成 27～29 年度に協定届を届けた事業場を母集団とし、地域・業種・労働者規模別に無作為抽出 ○企画業務型 平成 29 年度下半期報告を行った事業場の全数	事業所母集団データベースから、裁量労働制適用事業場（専門業務型・企画業務型）と地域・業種・労働者規模をそろえて無作為抽出 (裁量労働制適用労働者と類似の業務を行う労働者がいる場合にのみ回答を依頼)
労働者調査	専門業務型・企画業務型の対象事業場ごとに、裁量労働制適用労働者から無作為抽出	裁量労働制適用労働者と類似の業務を行う労働者から無作為抽出

3 調査事項

別紙のとおり

4 調査方法

- 郵送調査
- 労働者票は、事業主を経由して配布
- 労働者票の回収は、労働者自身により厳封の上、事業主を経由して回収（開封又は開封跡がある場合は無効）
- オンライン調査システムも構築

5 その他

- 統計法上、本調査による回答をもって監督指導等を行うことはできない旨を明記
- 集計に当たっては、プログラムにより再現性を確保

事業場票の調査項目のイメージ
(案)

1 事業場属性

- ① 常用労働者数（企業・事業場）
- ② 裁量労働制適用労働者数（専門業務型・企画業務型）
- ③ 業種
- ④ 本社・支社の別
- ⑤ 労働組合の有無

2 労働時間等

- ① 所定労働時間
- ② 労働時間（の状況）の把握方法
- ③ みなし労働時間（時間数・設定根拠）
- ④ 1か月の労働時間（の状況）の平均

3 裁量労働制の運用実態等

- ① 裁量労働制の導入時期・理由
- ② 裁量労働制の適用要件
- ③ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 管理監督者による仕事の指示の状況
 - イ 仕事の期限の設定方法
 - ウ 仕事の進捗の把握方法
 - エ 出退勤時刻の適用の有無・遅刻の場合の対応
- ④ 評価制度
- ⑤ 特別手当・特別休暇の有無・内容
- ⑥ 本人同意・撤回の有無・手続・理由
- ⑦ 健康・福祉確保措置の実施状況
- ⑧ 苦情処理措置の運用実態
- ⑨ 労使委員会の構成・運用実態（開催頻度、議題等）
- ⑩ 裁量労働制導入の効果
- ⑪ 裁量労働制に対する意見 等
 - ア 今後の裁量労働制について
 - イ 対象業務の範囲について
 - ウ 手続について

※ 下線は、裁量労働制適用事業場に対する調査項目

※ 3の⑥及び⑨については、専門業務型における運用についても質問

労働者票の調査項目のイメージ
(案)

1 労働者属性

- ① 性別
- ② 生年月
- ③ 最終学歴
- ④ 同居家族の有無・続柄
- ⑤ 勤続年数
- ⑥ 年収
- ⑦ 役職
- ⑧ 職種・当該職種の経験年数
- ⑨ 適用されている労働時間制・適用年月
- ⑩ 会社への貢献意識
- ⑪ ワークライフバランスへの意識
- ⑫ 仕事への満足度

2 労働時間

- ① 1週間の労働時間
- ② 昨年同週の労働時間
- ③ 1年で労働時間が最長月・最短月の労働時間
- ④ 労働時間（の状況）の把握方法
- ⑤ 深夜労働・休日労働の状況
- ⑥ 休暇の取得状況

3 健康状態等

- ① 健康診断の受診の有無
- ② 健康上の不安の有無
- ③ 睡眠時間
- ④ 仕事による健康等への影響

4 裁量労働制の運用実態等

- ① 裁量労働制の適用理由
- ② 業務遂行における裁量の程度
 - ア 仕事の性質
 - イ 仕事の目標・内容・期限の決め方
 - ウ 業務遂行の方法の決め方
 - エ 仕事の進捗の報告状況
 - オ 追加の仕事の指示の状況
 - カ 出退勤時刻の適用の有無・遅刻の場合の対応

- ③ 本人同意の有無・手続
- ④ 健康・福祉確保措置への満足度・改善希望
- ⑤ 苦情申出経験の有無・内容・会社の対応・満足度
- ⑥ 労使委員会の存在の認知・運用状況・満足度
- ⑦ 裁量労働制適用に対する満足度
- ⑧ 裁量労働制に対する意見 等
 - ア 今後の裁量労働制について
 - イ 対象業務の範囲について

※ 下線は、裁量労働制適用労働者に対する調査項目